

参院選の争点について安倍晋三首相は「アベノミクスを加速させるか、後退させるかだ」と繰り返しています。「アベノミクス」の是非は大争点の一つですが、それだけに狭めるわけにはいきません。問われるのは、「安倍暴走政治の全体」です。どんな暴走をしてきたのか、改めて見てみるとー。

安保法制＝戦争法

立憲主義を根底から破壊

「安倍暴走政治」の最大の罪悪は、安保法制＝戦争法を国民多数の反対の意思をいっさい無視して強行し、立憲主義を根底から破壊したことです。

戦争法には、(1)「戦闘地域」での米軍等への兵たんの拡大、(2)戦乱が続いている地域での治安活動、(3)地球上のどこでも米軍を守るための武器使用、(4)集団的自衛権の行使という、自衛隊が海外で武力行使をする四つの仕組みが盛り込まれています。そのどれもが、戦争を放棄し、戦力不保持を規定した憲法9条を乱暴に踏みにじるもの。

戦後一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出さなかった日本を「海外で戦争する国」に変ぼうさせます。

政治は憲法に基づいて行われる、国会の多数決でも憲法に反する決定を行うことはできないー。安倍政権は、この立憲主義の原理を公然と破壊したのです。3月29日に戦争法が「施行」されたいま、日本の政治と自衛隊の活動が憲法の外に出て行く異常な状況にあります。南スーダンPKOに派遣されている自衛隊に、「駆けつけ警護」や「妨害粉碎の武器使用」など新たな任務を付与する動きも強まっています。

歴代自民党政府は、一切の戦力不保持を定めた憲法9条2項のもとで、自衛隊は「合憲」であるとは何とか説明するため、「海外での武力行使」や「集団的自衛権の行使」は許されないとしてきました。自衛隊は外国の「普通の軍隊」とは違い、海外で武力行使できない「自衛のための必要最小限度の実力」だと限定してきたのです。

ところが安倍政権は、9条2項そのものの改定＝明文改憲が難しいことから、憲法の「解釈」を百八十度変更することで、憲法の中身を破壊する禁じ手を使ったのです。米国との軍事協力の拡大が「必要」だといって、憲法を無視する政治です。国会の多数を頼みにした、まさに無法な独裁政治です。

安倍政権は、昨年9月19日の戦争法強行後、野党が憲法53条の規定に基づき、臨時国会を開けと要求したにもかかわらず、これを握りつぶしました。

さらに、高市早苗総務相は、政府が放送内容が政治的公平を欠くと判断した場合、テレビ局の電波を停止する可能性に言及し、報道の自由への介入を公然と示唆しています。いずれも立憲主義破壊の安倍政治の深刻なあらわれです。



(写真) 戦争法廃止を訴えてデモ行進する高校生と学者たち2月21日、東京都渋谷区

●暴走語録

「私は立法府、立法府の長であります」（安倍首相 2016年5月16日、衆院予算委員会）

「憲法は権力を縛るためだけのものという考え方は古い」（安倍首相 2014年2月10日、衆院予算委員会）

「法的安定性は関係ない。（集团的自衛権行使が）わが国を守るために必要な措置かどうかを気にしないとイケない」（磯崎陽輔・前首相補佐官 2015年7月26日、大分市内での講演）

共産党の対案

戦争法への「平和的対案」－「北東アジア平和協力構想」

- 1 北東アジア規模の「友好協力条約」を締結
- 2 北朝鮮問題は、「6カ国協議」の枠組みで解決
- 3 領土の紛争問題をエスカレートさせない行動規範を結ぶ
- 4 日本が過去に行った侵略戦争と植民地支配の反省

アベノミクス

経済と国民生活を危機に

安倍首相は、「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすと宣言し、「大企業がもうかれれば、いずれ家計に回ってくる」と言い続けてきました。

確かに、「アベノミクス」は、大企業と大株主に巨額の利益をもたらしました。安倍内閣は露骨な株価対策や大企業減税を推進。大企業（資本金10億円以上）の内部留保は300兆円を超え、富裕層上位40人の資産総額は、4年間で7・2兆円から15・4兆円へと2倍以上も増えました。（『フォーブス』誌集計）

一方で、「金融資産ゼロ」の世帯は、3年間で470万世帯も増加。実質賃金は5年連続でマイナス、5%も目減りしました。

非正規雇用の比率は4割近くに達し、働く貧困層（年収200万円以下）は、1139万人。ところが安倍政権は、2015年に労働者派遣法を改悪しました。「生涯派遣」「正社員ゼロ社会」をつくるものです。

安倍政権は、社会保障の「自然増」を4年間で1兆3200億円も削減。医療、介護など社会保障を連続改悪してきました。

子どもや子育てに対する支援が先進諸国の中でも弱く、父母からは「保育園落ちた」の深刻な声が上がっています。自公政権が、低賃金と不安定雇用、長時間労働をひろげ、教育費、税金や社会保険料などの負担増など子育て支援に逆行する政策を進めてきたからです。学生には高い学費と奨学金返済の不安がのしかかっています。

消費税増税路線の破綻も明らかです。消費税8%への増税後、日本経済の6割を占める個人消費は冷え込み続けています。GDP（国内総生産）の個人消費（実質値）は、14年度、15年度と連続でマイナスです。2年連続のマイナスは戦後初めてで、家計は悲鳴を上げています。

追いつめられた安倍首相は、消費税10%の2年半「先送り」を表明しました。「アベノミクス」の失敗、消費税増税路線の失敗を示すものです。ところが首相は、自らの失政は認めず、「世界経済の危機」に責任を転嫁し、「アベノ

ミクスを加速させ、消費税を増税する」と増税路線に固執。「この道しかない」と叫んでいます。

しかし、「この道」は、ほんの一握りの超富裕層には巨大の富をもたらすものの、国民生活全体を悪化させ、貧困を広げる道にほかなりません。

●暴走語録

『世界で一番企業が活躍しやすい国』を目指します」（2013年2月28日、安倍首相の施政方針演説）

「まだまだ道半ばではあります」「この道を力強く前に進んでいこうではありませんか」（2016年6月1日の安倍首相記者会見）

共産党の対案

●第1のチェンジ—税金の集め方を変える

・消費税10%は「先送り」でなく、きっぱり断念。富裕層と大企業への優遇税制をやめ、応分の負担を求める

●第2のチェンジ—税金の使い方を変える

・社会保障、子育て、若者に優先して税金を使う

●第3のチェンジ—働き方を変える

・ブラックな働き方をなくし、人間らしく働けるルールを

「経済」で選挙 終われば憲法破壊

3度目は通用しない

安倍首相は、これまでも「アベノミクス一本」で選挙をたたかい、多数の議席を得ると、憲法破壊の政治を繰り返してきました。

2013年7月の参院選では、「この道しかない」と「アベノミクス」一本やりで安定多数を獲得。選挙が終わると、秘密保護法の成立（同年12月）と、集团的自衛権の行使容認の閣議決定（14年7月）を強行しました。

同年12月の総選挙でも首相は、「戦争を始めるなんてうそっぱちだ」といって、再び「アベノミクス」一本やりの選挙戦を展開し、自公両党で3分の2の議席を獲得しました。しかし、選挙後にやったのは、憲法違反の戦争法の成立強行でした。

こんなやり方を3度も通用させるわけにはいきません。

安倍首相は憲法改定について「在任中に成し遂げたい」と執念を燃やしており、安倍改憲を許すのか、戦争法を廃止し憲法を守りぬくのかは大争点です。

日本共産党は、安倍暴走に確かな足場を持って対決し、政治を変える展望を示す党の躍進で、安倍暴走政治の全体にノーの審判を下し、チェンジの意思を示そうと訴えています。

T P P

「国会決議」無視で強行へ

安倍政権は、環太平洋連携協定（TPP）を結び、「日本が率先して動くことで、早期発効に向けた機運を高めていく」と暴走を続けています。

2012年総選挙で「TPP断固反対」を掲げながら政権に復帰すると、「聖域なき関税撤廃が前提ではない」とウソをついて交渉に参加。自ら賛成した「国会決議」に二重に違反している協定を力づくで押し通そうとしています。

一つは、「国民への十分な情報提供」を求めた国会決議に反して守秘契約を盾に交渉の経緯を国会にさえ隠していることです。国会の要求で提出した資料も表題以外はすべて“黒塗り”です。

もう一つは、国会決議が、米、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖の農産物重要5項目を「除外」か「再協議」の対象とするよう求めたのに反して、重要5項目の28・6%の品目の関税撤廃を約束したことです。他の品目でも関税削減や特別輸入枠を約束し、“無傷”の農産物はありません。

発効後7年たつと、関税が残った品目も米国など5カ国の要求で協議することになり、関税ゼロへのレールが敷かれています。さらに食の安全、医療、雇用、保険・共済、政府調達など、あらゆる分野で日本の経済主権を米国を中心とする多国籍企業に売り渡す協定になっています。亡国のTPP協定は撤回する以外にありません。



(写真) 2012年総選挙時の自民党ポスター

共産党の対案

- TPP協定の国会承認に断固反対。各国の経済主権、食料主権を尊重した平等・互惠の投資と貿易のルールをつくる
- 農産物の価格保障、所得補償を強化し、安心して生産できる農業をつくる。食料自給率を50%まで引き上げることを目標にすえて、農林水産業を再生させる

原発

再稼働を強行し輸出狙う

福島原発事故が収束せず、いまなお9万人が避難生活を強いられているにもかかわらず、安倍政権は原発再稼働を強行し、海外にも輸出しようとしています。

全原発が停止しても日本の電力が賄えることが立証されたにもかかわらず、安倍政権は原発を重要電源と位置づけ、30年の電源比率を20～22%としています。

15年8月には九州電力川内原発1号機の運転を再開。より危険性が高いプルサーマル発電方式の原発や、運転開始から40年以上経過した老朽原発の再稼働も認めようとしています。

しかし、核のゴミ＝使用済み核燃料の問題は八方ふさがりです。再稼働を進めれば、6年ですべての原発の貯蔵プールが満杯となり、再処理すれば利用目

的のない危険なプルトニウムがとめどなく蓄積されることとなります。

原発輸出に向け、これまでにトルコ、アラブ首長国連邦との原子力協定に署名。核不拡散条約（NPT）非加盟のインドとも協定締結で原則合意しました。トルコではトップセールスで三菱重工が優先交渉権を獲得。ベトナムでの原発建設も政府間合意しています。

国民の命と安全よりも、原発でもうける巨大企業の利益を優先させる安倍政権に国政を担う資格はありません。

●暴走語録

「フクシマについてお案じの向きには、私から保証をいたします。状況はアンダーコントロール（統御）されています」（安倍首相 2013年9月7日、国際オリンピック委員会総会）

共産党の対案

- 「原発ゼロ」の政治決断を行い、再稼働中止、すべての原発で廃炉プロセスに入る
- 2030年代までに電力の4割を再生可能エネルギーで賄う。省エネ・節電の徹底、再生可能エネルギーの大幅導入

沖縄 新基地

「辺野古唯一」と民意無視

安倍政権は、沖縄県民の圧倒的な民意を無視して、米軍新基地建設を押し付けてきました。

沖縄県民の怒りと悲しみが消えない米元海兵隊員による残忍な女性殺害事件は、基地あるがゆえの犯罪です。日米両政府は、事件のたびに「再発防止」「綱紀粛正」といつてきましたが、守られたためしがありません。県民からは「辺野古の新基地建設は論外。全基地撤去」の声が大きくなっています。

ところが、首相は5月の日米首脳会談で米軍基地撤去はおろか、日米地位協定の見直しすら提起せず、名護市辺野古の新基地建設を「唯一の解決策」と、推進を誓約しました。

6月5日に投開票された県議選では、米軍新基地建設に反対する翁長県政の与党が27議席に躍進して大勝。ところが、菅義偉官房長官は「(普天間基地の) 辺野古『移設』が唯一の解決策であるという政府の考え方に変わりはない」と述べ、沖縄県民の意思をまったく理解しません。

日米同盟の「深いきずな」と繰り返すだけで、米国には一切ものが言えず、沖縄の怒りも痛みもわからない安倍政権には、主権国家の代表者たる資格はありません。



(写真) 市街地上空を飛ぶMV
22 オスプレイ＝沖縄県宜野湾市

●暴走語録

「辺野古『移設』が唯一の解決策」（安倍首相 5月25日、日米首脳会談）

共産党の対案

- 沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設を中止
- 普天間基地の無条件撤去
- 日米地位協定の抜本改正
- 基地のない平和で豊かな沖縄をつくる

安倍政権の動き

- 12年12月 第2次安倍政権発足
- 13年 3月 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を表明
- 7月 参院選で自公が多数獲得
- 12月 秘密保護法が成立
- 同 安倍首相が靖国神社参拝
- 14年 4月 消費税8%を強行
- 同 原発推進のエネルギー基本計画決定
- 7月 集団的自衛権行使容認を閣議決定
- 8月 沖縄・米軍新基地建設に向けた海底掘削調査を強行
- 10月 小渕経産相と松島法相が政治資金疑惑で辞任
- 12月 総選挙で自公が3分の2獲得。第3次安倍内閣発足
- 15年 2月 西川農水相が政治資金疑惑で辞任
- 8月 川内原発1号機が再稼働
- 9月 戦争法が強行成立
- 10月 TPP協定「大筋合意」
- 同 川内原発2号機が再稼働
- 16年 1月 甘利経済再生相が政治資金疑惑で辞任
- 1月 高浜原発3号機が再稼働
- 2月 TPP協定に調印
- 同 高浜原発4号機が再稼働

語ろう共産党・野党共闘

あなたの一票で政治は変えられます

しんぶん赤旗 016年6月18日(土)

22日の参院選公示（投票7月10日）まであと4日。安倍政権打倒を掲げた野党と市民の共闘が目に見える形に進むなかで、これまで投票に行かなかった人たちを含めて「政治は変えられる」という希望が広がりつつあります。それだけに安倍政権は野党共闘と日本共産党を激しく攻撃しています。野党共闘の姿、共産党の役割を語り、よびかけましょう。「あなたの一票で政治は変えられます」と。

参院選の争点は

安倍暴走政治の全体にノーの審判を

安倍晋三首相は、参院選の争点を「アベノミクス選挙」だと強調しています。もちろん「アベノミクス」の是非も一つの争点ですが、それだけに争点を狭めることはできません。

安倍首相は、これまでも2度の選挙で争点を「アベノミクス」の一本でたたかい、多数の議席を得ると憲法破壊の政治を繰り返してきました。2013年7月の参院選後には、秘密保護法や集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行しました。翌年12月の総選挙後には、憲法9条を踏みにじる安保法制＝戦争法を強行しました。

こんなやり方を3度も通用させるわけにはいきません。

安倍首相は今度の選挙が終われば憲法そのものに手をつける明文改憲を公言しています。安倍改憲を許すのか、安保法制＝戦争法の廃止かは選挙戦の大争点です。

戦後最悪の個人消費の落ち込みに示されるように「アベノミクス」の破たんも明瞭です。税金の集め方、使い方、働き方の三つのチェンジで経済政策のかじを国民の暮らし優先に変えましょう。

さらに、環太平洋連携協定（TPP）問題、原発問題、沖縄米軍基地問題など「安倍暴走政治」の全体が問われています。日本共産党は安倍政治の暴走に確かな足場を持って対決し、政治を変える展望を持っています。この党の躍進で、「安倍暴走政治」の全体にノーの審判を下し、チェンジの意思を示す選挙にしましょう。

野党・市民の共闘

共産党の躍進が発展のたしかな力

参院選は戦後初めて政権打倒を掲げて野党と市民が全国的規模で選挙協力を行う画期的な選挙です。全国32の改選1人区すべてで「安保法制廃止、立憲主義回復、安倍政権打倒」をめざす野党統一候補が実現しました。

「自民、公明両党とその補完勢力」対「4野党プラス市民」の対決構図がはっきりしました。野党と市民の共同が勝利できるようぜひお力を貸してください。

日本共産党はこの野党共闘実現のために二つの決断をしてきました。第1の決断は、昨年、戦争法が強行された日に、「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」を提唱し、市民との共同、野党間の選挙協力実現のために努力してきたことです。第2の決断は、今年2月に、5野党党首会談の合意に基づいて「参院1人区では思い切った対応をする」と表明したことです。「かなりの人を降ろす」という決断をしてでも野党共闘を前進の軌道に乗せなくてはならないと考えて努力してきました。この決断が、市民運動の後押しともあいまって野党統一候補実現につながったのではないのでしょうか。

日本共産党の野党共闘の方針が現実の政治を動かしつつあるのは前回の参院選や一昨年の総選挙でみなさんのご支援で躍進させていただいたおかげです。その共産党がさらに躍進することが野党共闘をたしかなものにし、さらに発展させる力になるのではないのでしょうか。

野党の経済政策

国民の暮らし応援する明確な対抗軸持つ

安倍首相は、「野党はまともな経済政策はない。批判ばかりだ」と野党共闘を攻撃しています。事実はまったく違います。

日本共産党など野党4党は戦争法以外の分野でも共通政策として「アベノミクスによる国民生活の破壊、格差と貧困を是正する」と確認しています。その中身でも介護職・保育士の賃上げ、児童扶養手当増額、長時間労働の法的規制、公正な税制の実現など豊かに発展させています。大企業と富裕層を応援する「アベノミクス」に対して、国民の暮らしを応援して経済をよくする対抗軸がしっかり立っています。すぐにでも政権を担えるくらいです。

安倍首相は「聞いたことがない」かもしれませんが、野党の共通政策は天下に明らかにしていることです。人を攻撃するときは、きちんと調べてからモノをいうべきではないでしょうか。

逆に「アベノミクス」で、大企業の収益は過去最高ですが、個人消費は戦後初めて2年連続のマイナス。働く人の実質賃金は5年連続で下がり続けるなど失敗は明らかです。

まともに「経済対策」を語れないのは、破たんした「アベノミクス」にしがみついた安倍首相の方です。

「日米同盟の絆壊れる」？

若者の血を流す日米同盟は願い下げ

安倍首相は「平和安全法制（安保法制）を廃止すれば日米同盟の絆（きずな）が壊される」などと言っていますが、「日米同盟」のために、日本国憲法を壊す権利は誰にもありません。

だいたい、首相の言う「日米同盟」とは何か。安倍氏は2004年に出した著書で、「軍事同盟というのは、“血の同盟”」「今の憲法解釈のもとでは、日本の自衛隊は少なくともアメリカが攻撃されたときに血を流すことはない」とのべ、集団的自衛権行使の必要性を説いていました。安倍内閣が昨年強行した戦争法は、その言葉通りに変えた憲法解釈に基づくものです。こんな「日米同盟」など願い下げではないでしょうか。

集団的自衛権の行使とは、日本の自衛や国民の命を守ることとはまったく関係なく、日本が攻撃されていないのに、米国の攻撃されたら一緒に戦争するものです。

日本が集団的自衛権を行使すれば、相手国から見れば、日本から先制攻撃を受けたことになり、日本は反撃を受けることになります。国民を守るどころか、アメリカの無法な戦争で自衛隊員を「殺し、殺される」危険に追い込み、進んで国民を危険にさらすものなのです。

「選挙協力許せない」？

立憲主義を壊した安倍政権こそ許せない

安倍首相は「安保条約や自衛隊で政策の違うものが選挙協力をやることは許せない」といっています。本当にそうでしょうか。

今度の選挙で、日本共産党など野党が協力しているのは、戦争法＝安保法制を廃止し、集団的自衛権行使を容認した閣議決定を撤回して、憲法にもとづく政治（立憲主義）を取り戻すことが大きな目的です。これはあれこれの政策の違いを横に置いてでも最優先にすべき仕事ではないでしょうか。

日本共産党について言えば、安保条約や自衛隊などの独自の政策を野党共闘に持ち込まないという姿勢を初めからとっています。「許せない」というのなら、安保法制＝戦争法の強行によって、立憲主義を壊した安倍政権こそ「許せない」といわなければなりません。

北朝鮮・中国問題

外交交渉による平和的な解決こそ

安倍首相は、北朝鮮の核・ミサイル開発の暴挙に乗じて、憲法じゅうりんの戦争法を合理化し、戦争法によって、「抑止力が高まった」とのべていますが、とんでもない主張です。

北朝鮮の核・ミサイル開発は、国連決議に違反し、世界の平和に重大な脅威となるものであり、日本共産党は厳しく抗議を表明してきました。

しかし、北朝鮮の軍事的挑発に日本が戦争法で構えたら「軍事対軍事」の悪循環に陥るだけです。北朝鮮を6カ国協議という対話のテーブルにつかせ、話し合いで解決しようというのが国際社会のコンセンサスです。この道で核・ミサイル開発を放棄させるための、国際社会の一致結束した外交努力を強めることこそ必要です。

中国は南シナ海で人工島の造成や戦闘機の配備など、現状変更と軍事的な緊張を高める行動をとっています。日本共産党は、中国の行動はASEAN（東南アジア諸国連合）と結んだ「南シナ海行動宣言」などにも反するものだとして中国に行動を中止し、外交交渉による平和的解決に徹するよう求めています。

尖閣諸島問題でも日本共産党は歴史的にも国際的にも日本の領土であることを明確にしてきました。問題解決のために(1)領土問題の存在を認め、外交交渉による解決を図る(2)現状を変更する物理的、軍事的対応を厳しく自制する(3)この問題を両国の経済関係、人

的・文化的交流に影響を与えないように努力をはかる一の三つの原則を提起しています。最近の尖閣諸島接続水域への中国艦船の侵入にもきびしく抗議しました。

日本共産党はこれら北東アジアの問題を憲法9条にたった平和の外交で実現しようと「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

日本共産党一国民の多数得て政治を変える党です

日本共産党は、選挙を通じて国民の多数の支持を得ながら、政治を変えていく政党です。政府・与党は「日本共産党は暴力によって革命を起こそうとしている」などという時代錯誤のデマ攻撃を加えていますが、公党に対する誹謗（ひぼう）中傷でしかありません。

実際、公安調査庁などが「破壊活動防止法（破防法）に基づく調査対象団体」だとして日本共産党を64年間、多額の税金を使い調査してきましたが、「暴力革命」の「証拠」を何一つ見つけられませんでした。いまだ破防法のような法律で日本共産党を調査しつづける方が、よっぽど自由と民主主義を敵視しているといえます。

日本共産党は、戦前の暗黒時代から、国民が主人公の日本をつくるために命がけでたたかい、憲法に主権在民を明記させました。綱領でも『国民が主人公』を一貫した信条として活動してきた政党として、国会の多数の支持を得て民主連合政府をつくるために奮闘する」と明記しています。こうした日本共産党の路線は、参院香川選挙区で日本共産党と民進党との間で交わされた「確認書」にも明記されています。

日本共産党への誤解や偏見をあおる「反共攻撃」は、野党と市民の共同の前進と、そのために奮闘する日本共産党をいかに恐れているかを示しています。「反共攻撃」は、自由と民主主義に対する攻撃にほかなりません。

指標でみるアベノミクスの姿

安倍首相は自賛するが...

しんぶん赤旗 2016年6月18日(土)

安倍晋三首相は参院選に向けた全国遊説で、判で押したように「最大の争点は経済政策」と述べています。そして、「アベノミクスで雇用が110万人増えた」「給料も上がっている」などと数々の経済指標を並べ立て、アベノミクスを自賛しています。しかし、実際は、アベノミクスによって貧困と格差が広がり、国民生活は困窮しています。政府発表の経済指標などから見えてくる本当の姿は—。

大企業の内部留保 大幅増

超富裕層の資産倍増

大企業・富裕層

アベノミクスは、大企業と大株主に膨大な利益をもたらしました。大企業（資本金10億円以上）は、内部留保を2012年1～3月期の265・4兆円から16年同期の301・2兆円へと35・8兆円も増やしました。

安倍政権は、大企業が負担する税金を減らしました。国と地方を合わせた法人実効税率

は、第2次安倍政権発足時の37・0%から16年度には29・97%へ7・03ポイント下落。18年度に29・74%に下げるとしています。また、復興特別法人税を1年前倒しで終了させ、法人実効税率の引き下げと合わせ4兆円も減税しました。

安倍政権は公的資金も使い、株高政策を推進。米誌『フォーブス』集計の「日本の超富裕層」上位40人の資産総額は、12年の7・2兆円から16年の15・4兆円へと2倍以上に膨らみました。

「日本の超富裕層」上位10人だけで、資産は5兆3035億円も増加。最も増やしたのはソフトバンクの孫正義会長で、1兆2619億円です。16年に保有資産額トップとなったユニクロの柳井正ファーストリテイリング会長兼社長は、12年に8151億円だった資産を16年には1兆9609億円へ、1兆1458億円も増やしました。

「働く貧困層」増加 格差拡大

雇用

一方、非正規比率（役員を除く雇用者に占める非正規の割合）は、2013年1月の35・3%から16年4月には36・8%に上昇。25～54歳では28・4%から29・1%に増えました。結婚や子育ての時期となるこの世代の非正規比率が3割であることが、格差と貧困を深刻なものにしています。

年収200万円以下のワーキングプア（働く貧困層）は、13年の1120万人から14年は1139万人に増加しました。

実収入から直接税と社会保険料を除いた可処分所得が減っています。物価変動の影響を除いた実質可処分所得は、12年の月額42万6610円から15年は40万8649円へ1万7961円も減りました。30年前の水準です。

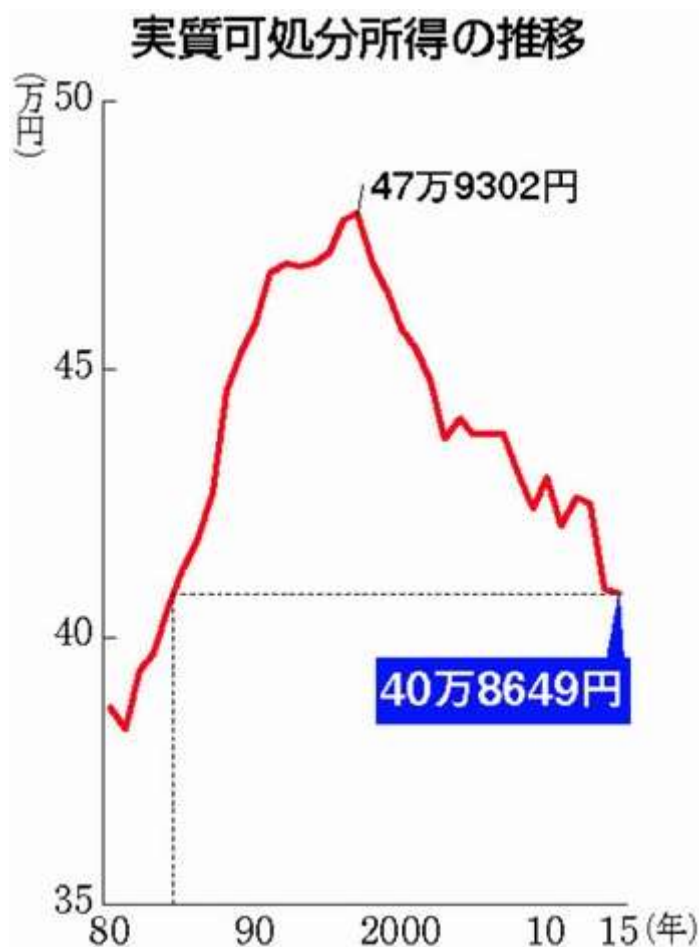
暮らし

円安で輸入物価が上がり、食料品が高騰するもとでエンゲル係数（消費支出に占める食費の割合）が高まっています。12年の23・6から15年は25・0と1・4ポイントも上昇しました。

可処分所得が減り、物価が上昇する中では、貯蓄もできません。金融資産を持たない世帯（2人以上）は、12年には26・0%でしたが、15年は30・9%へと4・9ポイントも増えました。

長引く景気の低迷と消費税増税が暮らしや営業を悪化させています。

生活保護受給者も増加。中小企業数は、12年から14年の間に4・4万社減少しまし



た。

農林水産物輸入額は、12年の7・9兆円から15年は9・5兆円へと1・6兆円も増加しました。一方で安倍首相が増やすとしている輸出は、12年の4497億円から15年は7451億円へと2954億円しか増えていません。

「自然増」を1.3兆円カット

社会保障

安倍政権が13～16年度の4年間に削減した社会保障の「自然増」(国費)は、1兆3200億円にのびます。介護報酬の大幅削減や生活保護費の切り下げなどによるものです。「介護難民」「医療崩壊」をもたらした小泉「構造改革」を上回る削減額です。

さらに、これとは別枠で、年金・医療・介護の給付を1兆9200億円も減らしました。年金支給額を3・4%切り下げて1兆7000億円削減。70～74歳の患者負担2倍化や、介護保険への2割負担導入などで2200億円削りました。

◆ アベノミクス この現実

大企業		内部留保	35.8兆円増	2012年	265.4兆円
				2016年	301.2兆円
		法人実効税率	7.03% ¹ 減 (18年度から 7.26% ¹ 減)	2012年度	37.00%
				2016年度	29.97% (18年度29.74%)
富裕層		上位40人の 資産合計	8.2兆円増	2012年	7.2兆円
				2016年	15.4兆円
雇用・労働		非正規雇用比率	1.5% ¹ 上昇	2013年1月	35.3%
				2016年4月	36.8%
		25～54歳の非正規 雇用比率	0.7% ¹ 上昇	2013年1月	28.4%
			2016年4月	29.1%	
		年収200万円以下 のワーキングプア	19万人増	2013年	1120万人
				2014年	1139万人
中小企業		事業者数	4.4万社減	2012年	385.3万社
				2014年	380.9万社
農林水産		輸入額	1.6兆円増	2012年	7.9兆円
				2015年	9.5兆円
暮らし		金融資産ゼロ世帯	4.9% ¹ 上昇	2012年	26.0%
				2015年	30.9%
		エンゲル係数	1.4% ¹ 上昇	2012年	23.6
			2015年	25.0	
		実質可処分所得	1万7961円減	2012年	42万6610円
				2015年	40万8649円
生活保護		受給者数	1万6851人増	2012年	214万7303人
				2016年	216万4154人
社会保障		自然増（国費）		1兆3200億円カット	
		年金・医療・介護の給付費		1兆9200億円カット	

政府統計などから作成

◆ 保有資産上位10人の資産増加（億円）

位	氏名	所属	2016年	2012年	増加分
1	柳井正	ファーストリテイリング	1兆9609	8151	1兆1458
2	孫正義	ソフトバンク	1兆7925	5306	1兆2619
3	佐治信忠	サントリーホールディングス	1兆4075	6075	8000
4	滝崎武光	キーエンス	9985	3076	6909
5	三木谷浩史	楽天	6857	4845	2012
6	森章	森トラスト	5774	2461	3313
7	高原慶一朗	ユニ・チャーム	5053	2230	2823
8	毒島邦雄	SANKYO	4932	4383	549
9	韓昌祐	マルハン	4812	2153	2659
10	伊藤雅俊	セブン&アイ・ホールディングス	4692	1999	2693
			増加額計		5兆3035